

令和4年度

浜田市公共下水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 137 号
令和 5 年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 4 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度浜田市公共下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	7
(4)	財政状態.....	14
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	18
(6)	経営指標.....	19

(注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和4年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度浜田市公共下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月16日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和4年度浜田市公共下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

なお、令和2年4月1日に特別会計から地方公営企業会計へ移行しているため、令和元年度までの数値等は、特別会計の決算数値である。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末処理区域内人口は7,155人となり、前年度に比べ116人(1.6%)減少し、年間処理水量は57万3,577 m³となり、前年度に比べ5万6,754 m³(9.0%)減少している。汚水処理の効率化を図るため、漁業集落排水事業の福浦地区及び古湊地区を公共下水道事業へ統合している。

収益的収支の決算額は、下水道事業収益が5億767万596円(前年度に比べ1,943万8,863円減)、下水道事業費用が4億9,860万1,065円(前年度に比べ2,540万9,516円減)となり、収益から費用を差し引き906万9,531円となっている。下水道使用料は1億1,305万3,873円となり、人口減少及び中国電力株式会社三隅発電所2号機の工事関係者入込数減の影響により前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が3億7,887万9,797円(前年度に比べ4,188万7,490円減)、資本的支出が6億562万1,502円(前年度に比べ214万1,751円増)となり、次年度の企業債償還に充てる出資金を控除し、収入から支出を差し引きして不足する2億3,163万5,097円は、補填財源を充当している。資本的収入のうち、国庫補助金1,820万7,200円、工事負担金600万円、企業債2,410万円が、資本的支出のうち、建設改良費4,841万4,400円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績は、総収益4億8,845万4,104円(前年度に比べ2,779万7,866円減)から総費用4億8,845万3,578円(前年度に比べ2,571万9,530円減)を差し引き、最終損益は526円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益(純利益207万8,862円)、予定した予算(純利益3万5,000円)に比べ減益となっている。

一般会計から補助金2億5,293万9,153円を繰り入れ、少額ではあるが黒字を確保し、年度末の未処分利益剰余金は751万2,637円となっている。

経営指標のうち、流動比率は13.7%となっており、短期的資金不足が顕著な状況がある。

(3) 今後の運営について

(経営戦略に基づく事業経営について)

地方公営企業会計移行後、持続可能な下水道事業を推進するため、平成28年度に策定した「浜田市公共下水道事業経営戦略」を見直し、新たに令和4年度から令和13年度までの計画を策定している。経営分析では、経費回収率(経費をどの程度使用料で賄えているか)が低く、経費の約半分を一般会計からの繰入金を充当していることから、令和13年度の目標値を80%と定めるなど、各数値の目標を示し、今後の対策について説明している。下水道事業は、住民の生活環境向上、環境保全のため重要な事業であり、毎年計画の進捗管理を行い、良好な運営が図られるよう努めていただきたい。

令和6年4月には、特別会計の農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業が公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に一本化される予定となっている。各事業の経営実態を適切に分析し、将来的に安定した経営が行われるよう取組を行っていただきたい。

(浜田処理区（市街地）下水道整備事業について)

県内東部地区に比べ低い下水道普及率の向上を目指し、令和 2 年度から浜田処理区の下水道整備事業に着手しており、令和 8 年度から順次供用開始する計画を進めている。建設する終末処理場である浜田水再生センターは、工事種別が多岐にわたる複雑な施設となることから民間事業者のノウハウを活用した公民連携手法による建設工事を行うこととしている。令和 4 年度は、管路整備のための測量設計、公民連携手法事業者の選定、処理場の基本設計等を実施している。

浜田処理区の整備により、普及率や収益の増加が期待できることから、事業の進捗管理を行い、併せて、住民の下水道接続への理解が深まるよう、丁寧に周知を行っていただきたい。

公共下水道事業においては、特別会計の公営企業会計への移行、浜田処理区（市街地）下水道整備事業の推進、保有施設の老朽化による改築・更新事業の実施等経営に係る大きな課題を抱え、厳しい状況が続くことが予想される。効率化に向けた取組として、令和 4 年 10 月に、上下水道部内の管理部門を一元化し費用の削減を図っている。今後一層、円滑な事業運営、合理化を進め、住民の快適な生活環境が確保されるよう取組を行っていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
処理区域内面積	ha	219.8	219.8	244.0	250.0	6	2.5
年度末行政区域内人口 (A)	人	52,834	52,145	51,057	50,129	△928	△1.8
年度末処理区域内人口 (B)	人	6,342	6,919	7,271	7,155	△116	△1.6
普及率 (B/A)	%	12.0	13.3	14.2	14.3	0.1	0.7
水洗化人口 (C)	人	4,663	5,257	5,712	5,597	△115	△2.0
水洗化率 (C/B)	%	73.5	76.0	78.6	78.2	△0.4	△0.5
年間総処理水量 (D)	m ³	516,491	568,734	630,331	573,577	△56,754	△9.0

処理区域内面積は、250 haとなり、前年度に比べ6 ha増加している。これは、福浦地区及び古湊地区漁業集落排水施設を公共下水道へ統合したことによるものである。

年度末処理区域内人口は7,155人となり、前年度に比べ116人減少している。

公共下水道普及率は14.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、特別会計を合わせた普及率は、49.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

水洗化人口は5,597人となり、前年度に比べ115人減少し、水洗化率は78.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

年間総処理水量は、業務予定量を640,000 m³としていたが、57万3,577 m³となり、前年度に比べ5万6,754 m³減少している。これは、人口減少と中国電力株式会社三隅発電所2号機関連の工事関係入込者数が減少し、汚水処理量が減ったことによるものである。

年度末処理区域内人口と総処理水量の推移は次のとおりである。

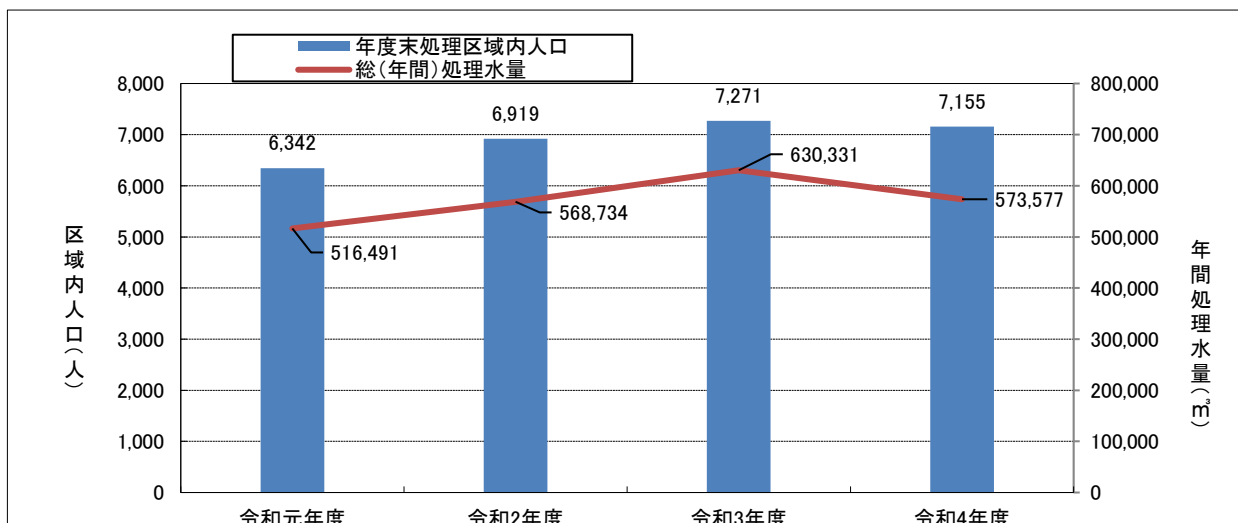


図 1 処理区域内人口・処理水量

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	514,257,000	507,670,596	△6,586,404	98.7
営業収益	115,647,000	114,575,873	△1,071,127	99.1
営業外収益	398,610,000	393,094,723	△5,515,277	98.6

収益的収入の決算額は 5 億 767 万 596 円となり、予算額に対して 658 万 6,404 円減、98.7%の収入率となっている。

表 3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	514,492,000	498,601,065	15,890,935	96.9
営業費用	460,294,000	453,407,969	6,886,031	98.5
営業外費用	52,698,000	45,143,975	7,554,025	85.7
特別損失	300,000	49,121	250,879	16.4
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0

収益的支出の決算額は 4 億 9,860 万 1,065 円となり、予算額に対して 96.9%の執行率となっており、不用額は 1,589 万 935 円となっている。不用額は、主に施設の維持管理費や職員の時間外手当等であった。なお、予備費の充用はなかった。

企業債利息の財源に充てるため、企業債 1,750 万円を借り入れている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
資本的収入	440,134,250	378,879,797	48,307,200	△61,254,453	86.1
国庫補助金	86,245,250	68,038,050	18,207,200	△18,207,200	78.9
工事負担金	26,000,000	11,295,900	6,000,000	△14,704,100	43.4
企業債	168,600,000	135,700,000	24,100,000	△32,900,000	80.5
他会計出資金	159,289,000	163,845,847	0	4,556,847	102.9

資本的収入の決算額は 3 億 7,887 万 9,797 円となり、予算額に対して 6,125 万 4,453 円減、86.1%の収入率となっている。なお、翌年度に 4,830 万 7,200 円繰り越している。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	671,857,820	605,621,502	48,414,400	17,821,918	90.1
建設改良費	270,982,820	204,746,898	48,414,400	17,821,522	75.6
企業債償還金	400,875,000	400,874,604	0	396	100.0

資本的支出の決算額は6億562万1,502円となり、予算額に対して90.1%の執行率となっている。翌年度に4,841万4,400円を繰り越し、不用額は1,782万1,918円となっている。不用額は主に、県道支障移転の進捗及び公共ますの新設が見込みより少なかったことなどによるものである。

建設改良工事は、旭浄化センター汚泥処理施設改築工事(2,483万円)、三保三隅処理区管渠整備工事その3(2,430万円)、三保三隅処理区施設整備工事(1,573万円)などを実施している。

繰越しの内容は、他事業との調整に不測の日数を要した「浜田処理区整備事業」(2,684万円)、県道改良事業の工程変更に伴い工事の見直しが必要となった「道路改良に伴う支障移転事業」(1,200万円)などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、令和5年度の事業に充てるための出資金489万3,392円を控除し2億3,163万5,097円となり、当年度損益勘定留保資金等により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、借入限度額1億3,920万円に対し、1億730万円を借り入れている。(前年度繰越しを除く)

一時借入金は、限度額4億円に対し、2億3,000万円の借入れを行った。(期中に返済済み)

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額4,883万3千円に対し、決算額は4,602万2,670円となり予算の範囲内で執行されている。交際費は予算計上されていない。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額2億6,809万3,000円に対し、決算額は2億5,293万9,153円となり予算の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は予算計上されていない。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（汚水を処理するための収支）の状況について

表6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	506,068,751	516,251,970	488,454,104	△27,797,866	△5.4
総 費 用 (B)=(㉙+㉚+㉜)	500,635,502	514,173,108	488,453,578	△25,719,530	△5.0
営業収益 (7)	100,757,025	110,714,195	104,300,540	△6,413,655	△5.8
営業費用 (㉙)	439,524,930	464,443,531	443,264,948	△21,178,583	△4.6
営業利益(△損失) (a)=(7-㉙)	△338,767,905	△353,729,336	△338,964,408	14,764,928	4.2
営業外収益 (㉔)	405,311,726	401,186,875	384,153,564	△17,033,311	△4.2
営業外費用 (㉚)	51,388,917	49,398,671	45,143,975	△4,254,696	△8.6
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-㉚)	353,922,809	351,788,204	339,009,589	△12,778,615	△3.6
経常利益(△損失) (a+b)	15,154,904	△1,941,132	45,181	1,986,313	102.3
特別利益 (㉗)	0	4,350,900	0	△4,350,900	△100.0
特別損失 (㉜)	9,721,655	330,906	44,655	△286,251	△86.5
当年度純利益 (C)=(A-B)	5,433,249	2,078,862	526	△2,078,336	△100.0
前年度繰越利益剰余金 (D)	0	5,433,249	7,512,111	2,078,862	38.3
当年度利益剰余金処分数額	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	5,433,249	7,512,111	7,512,637	526	0.0

総収益は、前年度に比べ2,779万7,866円(5.4%)減収となり、4億8,845万4,104円となっている。そのうち、営業収益は1億430万540円となり、前年度比641万3,655円(5.8%)減少、営業外収益は3億8,415万3,564円となり、前年度比1,703万3,311円(4.2%)減少となっている。特別利益は計上がない。

総費用は前年度に比べ2,571万9,530円(5.0%)減少し、4億8,845万3,578円となっている。そのうち、営業費用は4億4,326万4,948円となり、前年度比2,117万8,583円(4.6%)減少、営業外費用は4,514万3,975円となり、前年度比425万4,696円(8.6%)減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損4万4,655円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は、526円となり、前年度に比べ207万8,336円(99.97%)の減益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた751万2,637円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

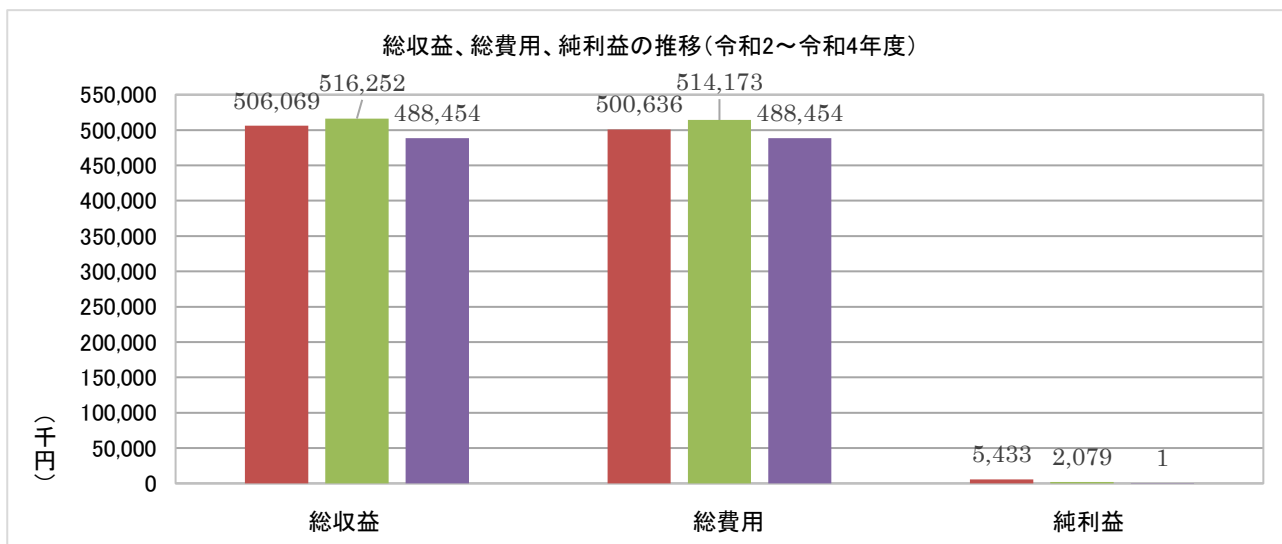


図2 総収益、総費用、純利益

(7) 下水道使用料等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	98,115,125	108,596,195	102,778,540	△5,817,655	△5.4
	その他営業収益	2,641,900	2,118,000	1,522,000	△596,000	△28.1
	計	100,757,025	110,714,195	104,300,540	△6,413,655	△5.8
営業外収益	他会計補助金	278,265,556	257,157,463	252,939,153	△4,218,310	△1.6
	長期前受金戻入	125,572,945	144,023,358	131,055,746	△12,967,612	△9.0
	受取利息及び配当金	1,898	2,325	2,032	△293	△12.6
	雑収益	1,471,327	3,729	156,633	152,904	4,100.4
	計	405,311,726	401,186,875	384,153,564	△17,033,311	△4.2
特別利益		0	4,350,900	0	△4,350,900	△100.0
合 計		506,068,751	516,251,970	488,454,104	△27,797,866	△5.4

下水道使用料は、1億277万8,540円となり、収益全体の21.0%を占め、前年度に比べ581万7,655円(5.4%)減少となっている。これは、人口減少や中国電力株式会社三隅発電所2号機完成に伴う工事関係入込者数減少によるものである。

長期前受金戻入は、1億3,105万5,746円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

未収金額は1,992万2,821円(税込み)となり、4月以降に収入される料金が含まれている。5月末における未収金額は、248万5,281円となっている。

表 8 下水道使用料未収金年度別残高（令和 5 年 5 月末） [単位：円]

内 容	過年度分	現年分	合 計
件 数	72	102	174
未収金額	380,049	2,105,232	2,485,281

料金の徴収は、未納者へ定期的な督促、催告や訪問により納付交渉を行っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、66.97%となっている。

※経費回収率＝下水道使用料1億277万9千円/汚水処理費1億5,347万7千円
汚水処理原価は268円となっている。

※汚水処理原価＝汚水処理費1億5,347万7千円/年間有収水量

(イ) 不納欠損処分等の状況について

表 9 不納欠損処分 [単位：円（税込み）]

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減額
不 納 欠 損 額	0	0	8,250	8,250

下水道使用料の不納欠損処分量は8,250円（3件）となり、処分理由は所在不明（出国）となっている。

収益的費用の内訳は次のとおりである。

表 10 費用内訳 [単位：円（税抜き）、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	37,959,743	30,422,873	28,970,948	△1,451,925	△ 4.8
	通信運搬費	734,293	670,874	707,546	36,672	5.5
	委託料	62,209,837	66,086,236	65,588,137	△498,099	△0.8
	修繕費	7,662,845	4,799,300	3,322,120	△1,477,180	△30.8
	動力費	17,746,478	19,747,365	24,236,664	4,489,299	22.7
	固定資産除却費	9,740,761	40,571,814	11,811,232	△28,760,582	△70.9
	減価償却費	291,917,071	293,068,193	297,730,030	4,661,837	1.6
	その他	11,553,902	9,076,876	10,898,271	1,821,395	20.1
計	439,524,930	464,443,531	443,264,948	△21,178,583	△4.6	
営業外費用	企業債利息等	49,779,028	48,619,565	44,373,974	△4,245,591	△8.7
	雑支出	1,609,889	779,106	770,001	△9,105	△1.2
	計	51,388,917	49,398,671	45,143,975	△4,254,696	△8.6
特別損失	9,721,655	330,906	44,655	△286,251	△86.5	
合 計	500,635,502	514,173,108	488,453,578	△25,719,530	△5.0	

※減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億430万540円から営業費用4億4,326万4,948円を差し引き3億3,896万4,408円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、委託料及び減価償却費である。

なお、総費用に占める主な費用の区分別割合は次のとおりである。

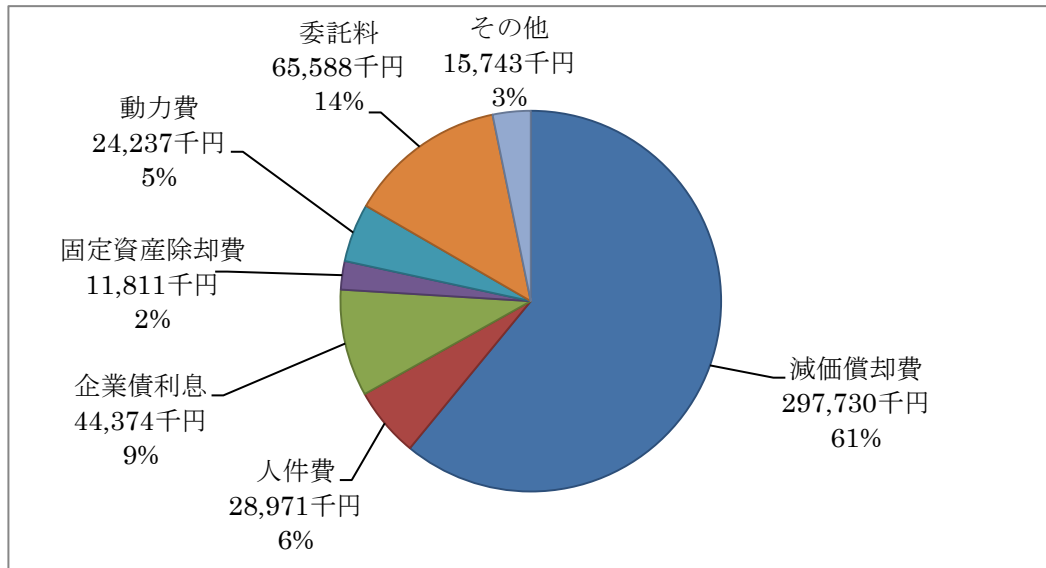


図3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

表11 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	6	6	6	0	-
総人件費	51,166,324	46,134,371	46,005,324	△129,047	△0.3
収益的支出	37,959,743	30,422,873	28,970,948	△1,451,925	△4.8
資本的支出	13,206,581	15,711,498	17,034,376	1,322,878	8.4

収益的収支における人件費は2,897万948円となり、前年度に比べ145万1,925円(4.8%)減少している。資本的収支における人件費は1,703万4,376円となり、前年度に比べ132万2,878円(8.4%)増加している。

公共下水道事業会計における総人件費は4,600万5,324円となり、前年度に比べ12万9,047円(0.3%)減少となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は2億9,773万30円となり、総費用の中で最大の61.0%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 12 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 増減額
建物	300,887,569	292,780,954	285,056,981	△7,723,973
構築物	5,910,789,747	6,423,593,556	6,362,259,312	△61,334,244
機械及び装置	783,827,113	723,941,823	681,203,682	△42,738,141
工具器具及び備品	595,369	697,088	599,468	△97,620
計	6,996,099,798	7,441,013,421	7,329,119,443	△111,893,978

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益3億8,415万3,564円から営業外費用4,514万3,975円を差し引き、3億3,900万9,589円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は4万5,181円の利益となっている。この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は0.04%となっている。

経常利益の推移は次のとおりである。

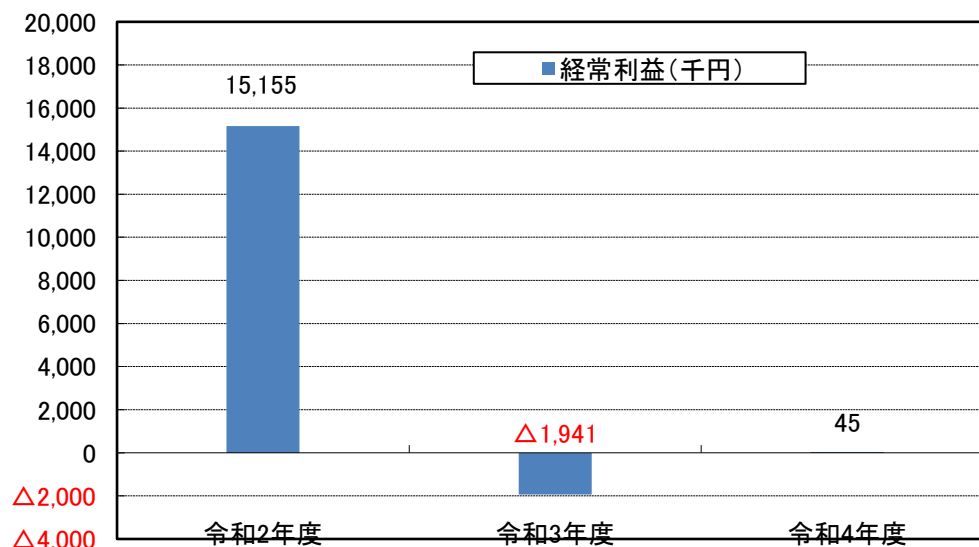


図 4 経常利益の推移

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益はなかった。特別損失は過年度損益修正損（漏水減免）4万4,655円となっている。

イ 資本的収支（下水道施設の整備・改良するための収支）の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 13 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	443,958,751	420,767,287	378,879,797	△41,887,490	△10.0
国庫補助金	121,500,000	77,254,750	68,038,050	△9,216,700	△11.9
工事負担金	0	0	11,295,900	11,295,900	皆増
企業債	203,500,000	171,200,000	135,700,000	△35,500,000	△20.7
出資金	118,958,751	172,312,537	163,845,847	△8,466,690	△4.9
資本的支出 (B)	651,443,638	603,479,751	605,621,502	2,141,751	0.4
建設改良費	274,306,278	196,830,249	204,746,898	7,916,649	4.0
企業債償還金	377,137,360	406,649,502	400,874,604	△5,774,898	△1.4
収支差額 (A-B)	△207,484,887	△182,712,464	△226,741,705	△44,029,241	24.1

資本的収入は、国庫補助金 6,803 万 8,050 円、工事負担金 1,129 万 5,900 円、企業債 1 億 3,570 万円、出資金 1 億 6,384 万 5,847 円となっている。工事負担金は、「益田種三隅線（西河内 1 工区）管渠移設詳細設計業務」に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 2 億 474 万 6,898 円、企業債償還金 4 億 87 万 4,604 円となっている。建設改良費では、浜田処理区下水道整備事業、ストックマネジメント改築事業、道路改良に伴う支障移転事業などを実施している。

この結果、令和 5 年度の事業に充てるための出資金 489 万 3,392 円を控除し 2 億 3,163 万 5,097 円の収支不足となり、当年度損益勘定留保資金等により補填している。

資本的収支の推移は次のとおりである。

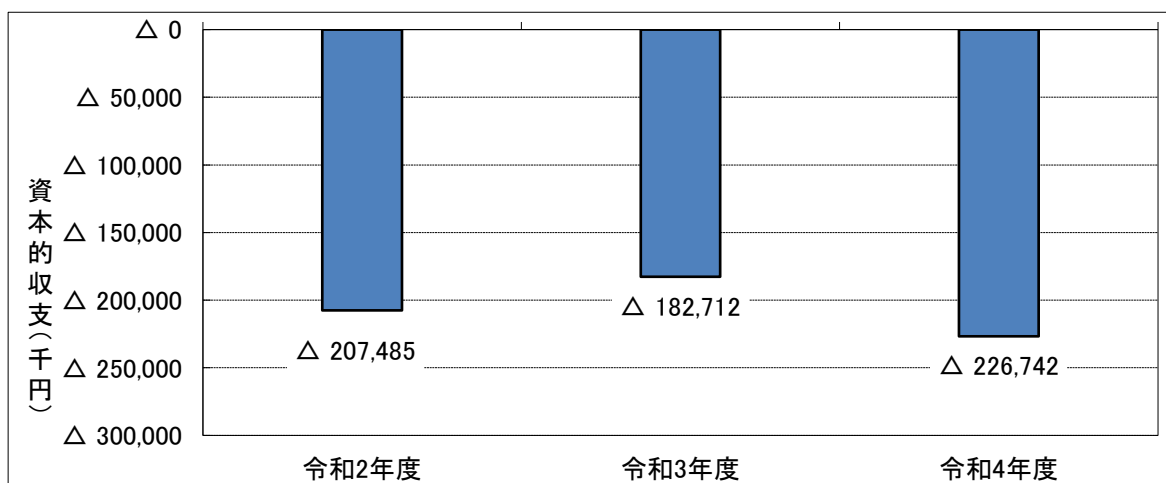


図 5 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき、一般会計から、収益的収入の補助金及び資本的収入の他会計出資金へ繰り入れて充当している。

一般会計からの繰入額は次のとおりである。

表 14 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 的 収 入		278,265,556	257,157,463	252,939,153
補 助 金	水 洗 便 所 等 普 及 費	32,383	9,142	27,752
	児 童 手 当 補 助	550,000	510,000	360,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	166,572,538	186,005,331	173,821,652
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	29,606,666	31,344,497	29,805,851
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	238,238	150,491	136,671
	そ の 他 経 費	81,265,731	39,138,002	48,787,227
資 本 的 収 入		118,958,751	172,312,537	163,845,847
他 会 計 出 資 金		118,958,751	172,312,537	163,845,847
合 計		397,224,307	429,470,000	416,785,000

繰入金の合計は4億1,678万5,000円となり、前年度と比べ1,268万5,000円(3.0%)減少している。なお、基準内繰入れが2億890万8,472円、基準外繰入れが2億787万6,528円となっている。

一般会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

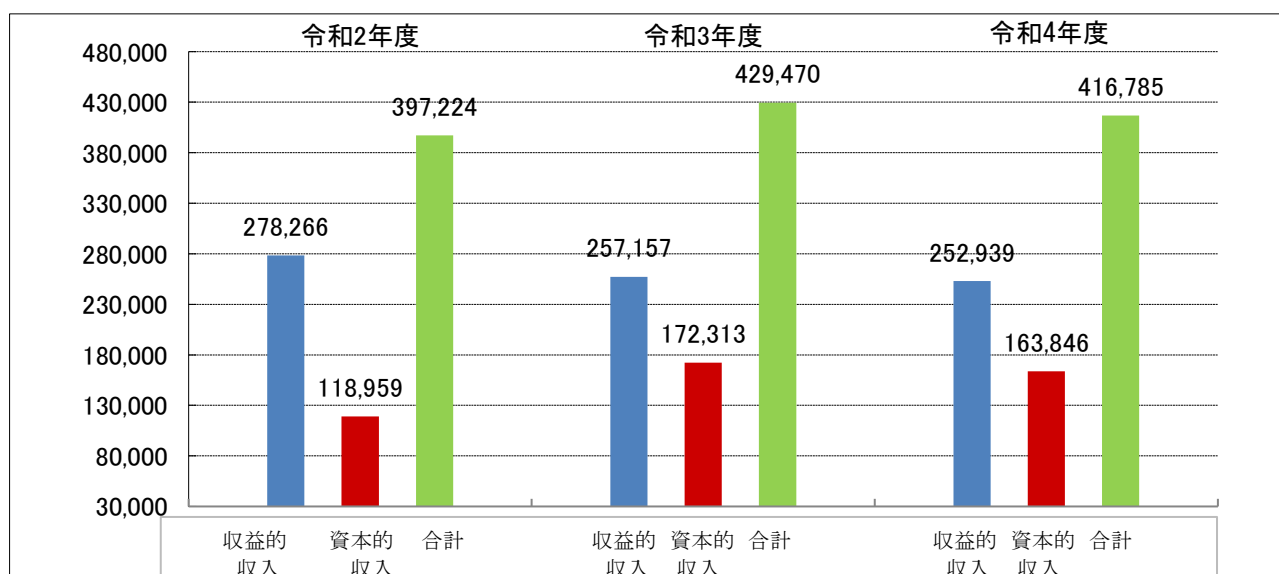


図 6 一般会計からの繰入金

(7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入れを行っているが、割合は約半分（49.9%）が基準外であり、基準外の繰入れにより収支不足を補い経営を維持している。

収益的収入の基準外繰入額は4,916万1,103円となり、下水道使用料の減少により前年度から950万8,530円増加している。資本的収入の基準外繰入額は1億5,871万5,425円となり、充当事業の減により前年度から1,018万3,132円減少している。

経営の効率化を図り費用の節減に努め、将来的に自立した経営が可能となるよう取組が必要である。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 15 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	401,235,073		422,629,680		21,394,607
建物	292,780,954		285,056,981		△7,723,973
構築物	6,423,593,556		6,362,259,312		△61,334,244
機械及び装置	723,941,823		681,203,682		△42,738,141
工具器具及び備品	697,088		599,468		△97,620
建設仮勘定	63,411,735		155,373,237		91,961,502
計	7,905,660,229		7,907,122,360		1,462,131
無形固定資産					
ソフトウェア	6,887,832		4,915,902		△1,971,930
計	6,887,832		4,915,902		△1,971,930
固定資産 計	7,912,548,061	98.9	7,912,038,262	99.2	△509,799
流動資産					
現金預金	62,040,622		34,461,533		△27,579,089
未収金					
未収金	23,213,478		29,346,489		6,133,011
貸倒引当金	△33,190		△782,487		△749,297
計	23,180,288		28,564,002		5,383,714
流動資産 計	85,220,910	1.1	63,025,535	0.8	△22,195,375
資産合計	7,997,768,971	100.0	7,975,063,797	100.0	△22,705,174

科 目	平成 3 年度		令和 4 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,559,598,209		3,293,917,770		△265,680,439
引当金					
退職給付引当金	4,933,358		7,251,083		2,317,725
その他固定負債	450,000		450,000		0
固定負債 計	3,564,981,567	44.6	3,301,618,853	41.4	△263,362,714
流動負債					
企業債	399,273,848		428,149,223		28,875,375
未払金	16,565,353		17,269,087		703,734
引当金					
賞与等引当金	3,618,332		3,481,650		△136,682
その他流動負債	14,067,000		10,095,470		△3,971,530
流動負債 計	433,524,533	5.4	458,995,430	5.8	25,470,897
繰延収益					
長期前受金	5,522,047,614		5,643,597,456		121,549,842
長期前受金収益化累計額	△2,414,399,212		△2,558,646,009		△144,246,797
繰延収益 計	3,107,648,402	38.9	3,084,951,447	38.7	△22,696,955
負債合計	7,106,154,502	88.9	6,845,565,730	85.8	△260,588,772
(資本の部)					
資本金					
資本金	688,574,907		926,457,979		237,883,072
資本金 計	688,574,907	8.6	926,457,979	11.7	237,883,072
剰余金					
資本剰余金	195,527,451		195,527,451		0
利益剰余金	7,512,111		7,512,637		526
剰余金 計	203,039,562	2.5	203,040,088	2.5	526
資本合計	891,614,469	11.1	1,129,498,067	14.2	237,883,598
負債資本合計	7,997,768,971	100.0	7,975,063,797	100.0	△22,705,174

期末の資産総額は 79 億 7,506 万 3,797 円となり、前年度に比べ 2,270 万 5,174 円 (0.3%) 減少している。資産総額の内訳は、固定資産 79 億 1,203 万 8,262 円、流動資産 6,302 万 5,535 円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 50 万 9,799 円減少している。土地は増加しているが、構築物、機械及び装置などは減価償却により減少している。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が2,757万9,089円(44.5%)減少、未収金が613万3,011円(26.4%)増加している。なお、未収金に対して貸倒引当金78万2,487円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は44.6%で、前年度の42.6%に比べ2.0ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は68億4,556万5,730円となり、前年度に比べ2億6,058万8,772円(3.7%)減少している。負債総額の内訳は、固定負債33億161万8,853円、流動負債4億5,899万5,430円、繰延収益30億8,495万1,447円となっている。

固定負債は前年度に比べ2億6,336万2,714円(7.4%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は前年度に比べ2,547万897円(5.9%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

繰延収益は前年度に比べ2,269万6,955円(0.7%)減少している。

(7) 企業債残高について

表 16 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債 残 高	4,024,533,707	3,969,741,597	3,722,066,993
支 払 利 息 額	49,678,755	48,558,470	44,314,742
現 金 預 金 残 高	16,801,668	62,040,622	34,461,533

※福浦・古湊地区漁業集落排水処理施設の統合分を含む。

企業債の未償還残高は37億2,206万6,993円となっている。新たに1億5,320万円発行し、4億87万4,604円を償還している。

また、企業債利息は4,431万4,742円となっている。

なお、期末の現金預金残高は3,446万1,533円であり、企業債残高に対して十分な資金を確保していない。

企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

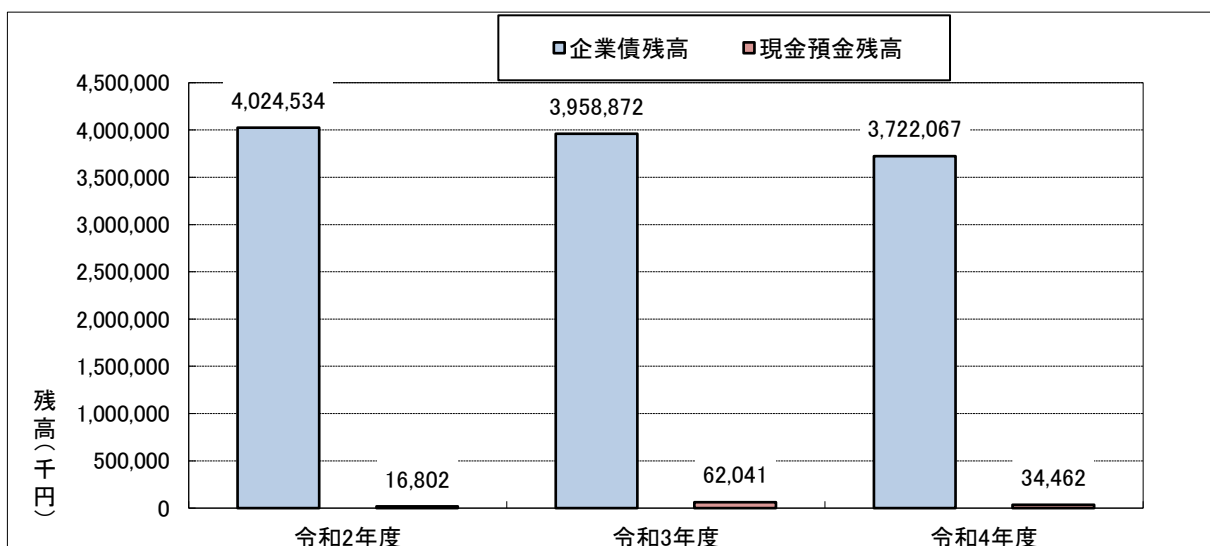


図7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は11億2,949万8,067円となり、前年度に比べ2億3,788万3,598円(26.7%)増加している。資本総額の内訳は、資本金9億2,645万7,979円、剰余金2億304万88円となっている。

資本金は、前年度に比べ2億3,788万3,072円(34.5%)増加している。これは、一般会計出資金及び排水処理施設の統合による資本の引継ぎなどによるものである。

利益剰余金は、前年度利益剰余金751万2,111円に当年度純利益526円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(下水道使用料)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じた金額4万2,946円に、債権処理予定の73万9,541円を加えた78万2,487円を計上している。

令和4年度は、貸倒引当金3万3,190円から不納欠損額8,250円を取り崩し、貸倒引当金繰入額は75万7,547円となっている。

(イ) 賞与等引当金について

令和5年度の夏季(令和5年6月)に支給する賞与のうち、令和4年度に属する費用(令和4年12月から令和5年3月まで)の4か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

当年度末の要支給額から退職手当組合における積立金相当額を控除した725万1,083円を、退職給付引当金として計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 17 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,078,862	526	△2,078,336
減価償却費	293,068,193	297,730,030	4,661,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,100	749,297	744,197
退職給付引当金の増減額（△は減	890,246	2,317,725	1,427,479
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△247,343	△216,621	30,722
長期前受金戻入額	△144,023,358	△131,055,746	12,967,612
資産減耗費（△は益）	40,571,814	11,811,232	△28,760,582
受取利息及び配当金	△2,325	△2,032	293
支払利息	48,619,565	44,373,974	△4,245,591
未収金の減少（△は増加）	△1,358,192	△6,133,011	△4,774,819
未払金の増加（△は減少）	△1,333,001	2,832,900	4,165,901
その他の流動負債の増加（△は減	11,352,407	△3,971,530	△15,323,937
小 計	249,621,968	218,436,744	△31,185,224
受取利息及び配当金の受取額	2,325	2,032	△293
利息の支払額	△48,619,565	△44,373,974	4,245,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,004,728	174,064,802	△26,939,926
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△183,783,219	△189,936,907	△6,153,688
国庫補助金収入	72,454,410	61,852,773	△10,601,637
工事負担金等収入	0	10,269,000	10,269,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,328,809	△117,815,134	△6,486,325
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	189,900,000	153,200,000	△36,700,000
出資金収入	172,312,537	163,845,847	△8,466,690
建設改良企業債の償還等による支出	△406,649,502	△400,874,604	5,774,898
一時借入金の借入による収入	210,000,000	230,000,000	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△210,000,000	△230,000,000	△20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,436,965	△83,828,757	△39,391,792
資金増加額 (A)+(B)+(C)	45,238,954	△27,579,089	△72,818,043
資金期首残高	16,801,668	62,040,622	45,238,954
資金期末残高	62,040,622	34,461,533	△27,579,089
フリー・キャッシュ・フロー	89,675,919	56,249,668	△33,426,251

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,406万4,802円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億1,781万5,134円の赤字となり、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は5,624万9,668円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに発行した企業債や出資金の額よりも企業債の

償還額が上回っていることにより資金が8,382万8,757円減少している。

その結果、資金の期末残高は3,446万1,533円となり、前年度末残高の6,204万622円に比べ、2,757万9,089円の減少となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は52.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は41.4%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は105.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(1) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は13.7%となり、非常に低い数値となっている。また、前年度に比べ6.0ポイント低下している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は100.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は23.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.00%で、前年度に比べ 0.03 ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.01 回で、前年度と同じとなっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。